

平成 2009 年 4 月 10 日現在

研究種目：若手科研 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730246
 研究課題名 (和文) 経営戦略論における競争観の理論的刷新に関する研究

研究課題名 (英文) Theoretical examination of competitive strategy

研究代表者

松嶋 登 (MATSUSHIMA NOBORU)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：10347263

研究成果の概要：

本研究は、従来の競争戦略論が有する競争観に対する批判的検討を行うとともに、競争における相互交渉を通じて有効な経営戦略や資源がダイナミックに変容する経営戦略の理論的基盤を構築することを目的とする。本研究では、具体的に制度派組織論に基づいた新たな戦略観の理論的基盤を整備するとともに、継続的に我が国におけるオンライン証券業界における企業間競争を分析することを通じて、多面的に繰り広げられる企業間競争に対する新たな知見をまとめることができた。この他にも、我が国の伝統的な取引制度である製造業におけるアッセンブリー・メーカーとサプライヤーのダイナミックな関係を考察し、またわが国の企業が情報技術を活用しつつ高めていく競争力を把握するための新たな方法を開発し、実際に大規模サンプル調査を通じて明らかになる含意を検討してきた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	300,000	3,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：戦略、競争、競争力、制度

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景には、70年代には米国を凌駕し圧倒的な競争優位を構築していたわが国の半導体産業が、90年代から現在にかけては、再び米国および米国のファウンドリー技術を購入了韓国などのファブレス企業に逆転されていることに対する問題関心があつた。こと半導体産業に対しては、これまでの

多くの議論はある一時点の結果について産業のポジショニングや資源などの観点から後付けの説明はなされてきたが、なぜある時代の圧倒的な強者が、次の時代には敗者になってしまうのかについての論理的な説明は出来ていなかった。本研究では、それゆえ、企業間競争について一時点での成功要因を検討するのではなく、競争的立場の逆転・再逆転が繰

り広げられてきた歴史的経緯の中で、経営戦略論の理論的基盤を研鑽しようと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、従来の競争戦略論が有する競争観に対する批判的検討を行うとともに、競争における相互交渉を通じて有効な経営戦略や資源がダイナミックに変容する経営戦略の理論的基盤を構築することを目的とする。

経営戦略論は、当初は経営資源の配分のための多角化戦略にはじまり、特定の産業における企業間競争や、競争優位を構築する経営資源というように、その主題が時代の経営課題を反映して変遷してきた。そのなかで本稿が批判的検討の対象とするのは、ポーター以降の競争戦略論と、近年勃興している資源ベース視覚である。下記で詳しく検討するが、産業組織論をもとに発展してきた競争戦略論では、いかに完全競争に陥ることなく、特定の産業の中で独占的地位を得ることかという根源的な問いがあった。そこでは産業内でのポジショニングを通じて他社に模倣不可能な障壁を取ることが戦略的行為の要になる。これに対して、バーニーを中心とした資源ベース視覚では、それらの障壁は組織の資源によってはじめて可能になるという視点を提示し、よりミクロな視点から競争戦略論を裏付ける議論を展開するようになっていく。

しかしながら、これらの議論で共通しているのは、ある特定の競争環境のもとで独占状態を確保しようとするという図式である。この図式においては、ある特定の競争環境つまり特定の産業における競争のルールが所与とされており、競争に参加する企業はより優位な企業の模倣する以外の方法を取り得ないという論理が存在する。しかしながら、社会科学における環境とはそもそもこのようにマクロ的に規定されるルールというよりは、むしろある戦略を取る競争相手の意図を相互に意味を読みあう交渉行動によって構成されたものであることが考えられる。本研究の目的は、このような問題意識のもとで、競争戦略論の新しい理論的基盤を構築することである。

3. 研究の方法

本研究を推進に当たっては、文献レビューと、フィールド調査、およびアンケートに基づいたサーベイ調査を行った。

文献レビューでは、第一に、新たな戦略観を構築するための理論的基盤として制度派組織論が検討された。しかし、制度派組織論、とりわけ 80 年代に隆盛であった新制度学派においては、制度とは合理的な原理では説明できない社会的な活動を生み出すことを示

すための概念として提唱され、企業の合理的な意思決定に基づいた戦略を捉えるにはふさわしくないと考えられてきた。しかしながら、本稿の立場では、そもそも企業の戦略を合理的な意思決定に基づいて捉えるものではなく、何がしかの制度を前提としたものとしてとらえようとするものである。その限りにおいて、制度派組織論の立場から戦略がいかに理論的に再定式化されるのかを検討することが必要であると考えた。

また、企業の競争優位を分析するための方法についても検討を行った。具体的には、企業の競争力を把握するためのケイパビリティ概念の再考である。従来、ケイパビリティ概念は、企業が競争力を高めていく能力として捉えられ、実証研究では主に実際にケイパビリティを経由して企業間競争の結果が説明できるかどうか焦点化されてきた。しかしながら、この考え方は、企業間競争を峻別する要素を、企業が保有する能力（正確には、より効率的な生産関数を構成する能力）として把握するという伝統的なものにすぎない。企業間の競争的立場の逆転・再逆転を捉えるためには、ケイパビリティ概念はその存在を実証研究を通じて確かめるというものではなく、そうした能力があったと仮定して、その時々々の競争優位につながる能力がいかなるものであるのかを具体的に明らかにしていくことである。こうした方法論的立場は、実証研究の方法に関しても従来とは異なった考え方の上に立つ。それゆえ、本研究では実証研究によって導かれた発見の意味合いを基礎づけるための理論的検討を行った。

フィールド調査としては、主に、我が国の製造業における大手アッセンブリー・メーカーとサプライヤーとの関係の歴史的変遷と、オンライン証券業界における企業間の多面的競争に焦点を当てた。

前者のフィールド調査は、本研究が当初に着目してきた半導体産業を含みこんだより広範な対象でありつつ、我が国の競争優位の源泉として語られてきた系列を中心とした中間組織の在り方を再検討しようとするものである。後者のフィールド調査は、企業間の多面的な競争の在り方を捉えるべく、オンライン証券各社の戦略を丹念に追っていくというものである。そのため、この調査は研究期間を通じて継続的に探索されてきた。

アンケートに基づいたサーベイ調査については、IT を利用した企業の競争力を実際に測定しつつ、業界ごとに形成される能力の多様性を検討するというものである。このように企業の競争力につながるケイパビリティの有無を確かめるというものではなく、そうした競争力を把握するための創発概念としてケイパビリティを捉えたときには、むしろ時間的・空間的コンテクストを前提とした競

争力のあり方を具体的に検討することになる。また、具体的に検討されたのは、業界ごとの差異ばかりではない。本研究では、組織内部の実践として、役職や職種、経験年数、使用される情報システムの種別など、多様な切り口から能力の在り方が検討された。こうした方法を、本研究では「計量的モノグラフ」と呼んできた。

4. 研究成果

本研究成果は、前項で示した方法に基づいて行われた研究に示される。

まず、企業間競争を捉えるための新たな理論基盤となる先行研究の検討は、「5. 主な発表論文等」に列挙される雑誌論文①③④⑦⑩および学会発表①②においてまとめられている。そこでは、先述のように新制度学派において退けられてきた企業の戦略的行動を制度的に捉え直すような検討が行われてきた。具体的には、制度は従来の議論が論じてきたように人々の外から行動を規定するような拘束力を持つものではない。制度とは、一方では競争のルールを規定しつつ、他方ではその競争のルールがあるからこそ、新たな戦略の形成を可能にするようなものである。この背後には、分析者がいったん説明した制度の内容を自明視してしまうことによって、現実の制度的実践のダイナミズムが取りこぼされてしまうという方法論的課題も根付いている。本研究では、このように企業間の競争として実践的に把握されつつ、その成立とともに新たな競争が生み出されていくダイナミズムを捉える概念枠組みを検討することになった。同時に、このことは既存の戦略論に対する代替案として、既存の戦略論が前提としてきた、企業の「戦略的エージェンシー」、「資源」、「市場」、「成果の捉え方」に対して新たな概念規定を行うことができた。

次に、我が国の製造業の制度的変遷については、雑誌論文④⑨⑫においてまとめられている。本研究では、戦後において我が国の製造業で系列組織が形成されてきた歴史的経緯に遡りつつ、これまでも様々な関係の在り方が結ばれてきており、またその関係が新たな関係を必要とするような実践的課題を見出させてきたことを丹念に検討することができた。系列組織をわが国の製造業における競争力を担保する理念的モデルとして考える傾向が強い中、こうした歴史的変遷と新たな関係形成の可能性を示すことができたという意味において本研究が見出した意義は大きい。

また、オンライン証券のフィールド調査については、先述のように本研究において継続的に取り組んできたテーマであり、雑誌論文①②③⑥⑪⑬および学会発表①においてまとめられている。具体的には、松井証券、ジ

ョインベスト証券、カブドットコム証券、オリックス証券といった、オンライン証券に参加する様々な企業固有の戦略を丹念に追っていくというものである。彼らの戦略の在り方は、単に多様だというわけではなく、企業間競争によって作られた顧客の嗜好性にも依存する。つまり、企業間競争は時間的に多様化していきっており、すでに松井証券が切り開いたフロービジネスとしての制度的ルールとは異なった（そのルールを前提とした）次元での競争へとシフトしている。こうした含意を取りまとめた論文が学会誌等で報告されてきた。

最後に、企業の競争力に関するサーベイ調査の方法論の整備については、雑誌論文⑧⑩⑯⑰および学会報告③でまとめられてきた。本研究もまた、研究期間を通じて継続的に検討がなされてきたものであり、当初は、これまで競争力に直接的な貢献をもたらすものとされてきた技術を巡る基本的な概念を巡る議論の整理から始められた。それは、技術それ自体を本質的な特性を持った存在として捉えるものではなく、関係的（競争的）な実践のうちに位置づけられていくという本研究の一貫した理論的立場に立つものである。その上で、本研究では、実際に技術を利用する企業の競争力を測定するための方法論を検討した。これが、「3. 研究の方法」で先述した「計量的モノグラフ」という方法である。本研究では、この方法を用いて様々な分析を行ってきた。まず、東京都立病院の電子カルテ導入に伴う組織変化を分析する方法としても採用され、雑誌論文⑨⑭⑮および学会報告④にまとめられている。

そして、こうした研究成果を生み出していく中で可能となったのが、我が国の企業の競争力を、情報技術を使いこなす IT 経営力として位置づけ、大量のサンプリングによって測定したサーベイ調査であった。このサーベイ調査の結果は、日本情報処理開発の主催の下に行われたものであるが、筆者はこのサーベイ調査を実施するワーキンググループの座長としてその全体設計から分析に至るまでのすべてに関わっている。この研究成果は、その他の研究業績としてあげられている①②にまとめられている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 17 件)

- ① 松嶋登・水越康介(2008)「制度的戦略のダイナミズム：オンライン証券業界における企業間競争と市場の創発」『組織科学』Vol.42, No.2, 4-18 頁, 査読有。
- ② 松嶋登・水越康介(2008)「ブローカレッ

- ジを超えて：オリックス証券」『首都大学東京GSBリサーチ・ペーパー』VB-08-01, 査読無.
- ③ Mizukoshi, K. and Matsushima, N.(2008) “Emerging competitive value in use with materiality: Competitive transformation of business system about online securities market in Japan” edited by Hara, T., Kambayashi, N. and Matsushima, N., Industrial Innovation in Japan, NY:Routledge, pp.174-191, 査読無.
- ④ Matsushima, N., Urano, M. and Miyamoto, T.(2008) “Institutional change and the emergence of electronic transactions in the Japanese manufacturing industry; Beyond the dichotomy of technical efficiency and social legitimacy in institutions” edited by Hara, T., Kambayashi, N. and Matsushima, N., Industrial Innovation in Japan, NY:Routledge, pp.38-68, 査読無.
- ⑤ 松嶋登(2008)「経営情報学における解釈主義の「実践」」『日本情報経営学会誌』Vol.29, No.2, 14-25 頁, 査読無.
- ⑥ 松嶋登・水越康介・長谷川建一(2007)「証券業界の再・再編成：カブドットコム証券株式会社」『首都大学東京GSBリサーチ・ペーパー』VB-07-03, 査読無.
- ⑦ 松嶋登・浦野充洋(2007)「制度変化の理論化：制度派組織論における理論的混乱に関する一考察」『国民経済雑誌』第196巻4号, 33-63 頁, 査読無.
- ⑧ 松嶋登(2007)「書評：技術決定論を導出する論理：Joan Woodwardによる分析方法の再検討」『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』2007・43, 査読無.
- ⑨ 桑田耕太郎・松嶋登・水越康介(2007)「東京都保健局・病院経営本部 重要課題研修「経営研修」(研究コース)平成17年度研究報告」『首都大学東京大学院社会科学部研究科経営学専攻リサーチ・ペーパー』第25号, 査読無.
- ⑩ 松嶋登(2007)「情報化の量的分析を巡る一考察」『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』2007・24, 査読無.
- ⑪ 水越康介・松嶋登(2007)「物質性を伴う競争的使用価値の創発：日本のオンライン証券市場をめぐるビジネスモデルの競争的変遷」『首都大学東京大学院社会科学部研究科経営学専攻リサーチ・ペーパー』第19号, 査読無.
- ⑫ 宮本琢也・松嶋登(2006)「電子市場における系列を超えた取引の仲介：ネットワークNCネットワーク」『首都大学東京GSBリサーチ・ペーパー』VB-06-02, 査読無.
- ⑬ 松嶋登・水越康介(2006)「後発の戦略的方策：ジョインベスト証券」『首都大学東京GSBリサーチ・ペーパー』VB-06-01, 査読無.
- ⑭ 松嶋登(2007)「病院組織の情報経営：都立病院における電子カルテ導入事例の計量的モノグラフ」『日本情報経営学会誌』第28巻第1号, 67-76 頁, 査読無.
- ⑮ 高橋哲也・赤坂圭子・右川浩・鶴田勝・土橋利津子・目崎高志・松嶋登・水越康介(2007)「電子カルテ導入が病院組織にもたらす効果について」『医療情報学』第27巻第3号, 305-314 頁, 査読有.
- ⑯ 松嶋登(2006)「『計量的モノグラフ』の方法論的的定位」『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』2006・44, 査読無.
- ⑰ 松嶋登(2006)「経営学における技術研究の理論的射程」『科学技術社会論研究』第4号, 15-29 頁, 査読有.
- [学会発表] (計 4 件)
- ① 松嶋登・高橋勲徳(2009)「制度的企業家概念のディスコース：制度派組織論への理論的含意」日本経営学会関西部会(第563回例会).
- ② 桑田耕太郎・松嶋登・高橋勲徳・水越康介・山口みどり・宇田忠司(2008)「制度的企業家をめぐる理論的射程の経験的検討」2008年度組織学会研究発表大会(テーマセッション).
- ③ 松嶋登(2007)「『相互作用主義』再考(情報経営研究の新展開)」第55回日本情報経営学会全国大会(特別自由論題セッション「解釈学的研究」).
- ④ 松嶋登(2007)「電子カルテ導入プロセスの組織媒介モデル」第5回日本予防医学リスクマネジメント学会/第11回医療事故調査会シンポジウム(シンポジウム「病院組織における管理技術の革新とリスクマネジメント：経営学の視点から」).
- [図書] (計 1 件)
- ① Hara, T., Matsushima, N. and Kambayashi, N.(2008) “Introduction” edited by Hara, T., Kambayashi, N. and Matsushima, N., Industrial Innovation in Japan, NY:Routledge, pp.1-16.
- [その他]
- ① 日本情報処理開発協会(2009)『IT経営力の総合評価に関する調査研究報告書～情報・組織・環境の総合マネジメントに

に向けた評価と指針～』財団法人日本情報
処理開発協会.

- ② 日本情報処理開発協会（2008）『IT 経営
の総合評価に関する調査研究報告書』財
団法人日本情報処理開発協会.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松嶋 登 (MATSUSHIMA NOBORU)

神戸大学・経営学研究科・准教授

研究者番号：1 0 3 4 7 2 6 3

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者